

運用報告書(全体版) 満期償還

第8作成期

第14期 (決算日：2018年2月15日)

第15期 (償還日：2018年4月27日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信 託 期 間	2014年6月26日から2018年4月27日まで
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・ G7諸国のG-SIFIsに指定されている金融機関が発行しているユーロ建ておよび英国債券建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。・ 原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール（繰上）償還や定時償還が設けられている銘柄とします。・ 外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。・ 実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	G7諸国のG-SIFIsに指定されている金融機関が発行しているハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年2、5、8、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジG7金融機関 ハイブリッド証券ファンド 2014-06 〈愛称：グッド・セブン 14-06〉

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジG7金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-06」は、2018年4月27日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<http://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジG7金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-06<愛称:グッド・セブン 14-06> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	8
◆売買および取引の状況	8
◆主要な売買銘柄	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	10
◆損益の状況	10
◆投資信託財産運用総括表	11
◆毎計算期末の状況	11
◆分配金のお知らせ	12
◆償還金のお知らせ	12

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 回 利	ハイブリッド証券組入比率	元 本 残 存 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1作成期	(設 定 日) 2014年6月26日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
	第1期(2014年11月17日)	9,965	45	10	0.1	0.3	99.1	99.9
第2作成期	第2期(2015年2月16日)	10,113	45	193	1.9	3.1	95.2	99.0
	第3期(2015年5月15日)	10,189	45	121	1.2	3.7	97.1	98.2
第3作成期	第4期(2015年8月17日)	10,058	45	△86	△0.8	2.1	96.1	96.1
	第5期(2015年11月16日)	10,002	45	△11	△0.1	1.6	91.9	95.2
第4作成期	第6期(2016年2月15日)	9,721	45	△236	△2.4	△0.1	86.8	92.7
	第7期(2016年5月16日)	9,940	45	264	2.7	1.3	87.8	91.3
第5作成期	第8期(2016年8月15日)	10,025	10	95	1.0	1.6	80.1	87.7
	第9期(2016年11月15日)	9,745	10	△270	△2.7	0.3	96.8	77.4
第6作成期	第10期(2017年2月15日)	9,873	5	133	1.4	0.8	95.9	70.7
	第11期(2017年5月15日)	10,041	5	173	1.8	1.3	95.9	63.8
第7作成期	第12期(2017年8月15日)	10,162	5	126	1.3	1.6	91.0	52.5
	第13期(2017年11月15日)	10,286	5	129	1.3	1.9	64.1	48.4
第8作成期	第14期(2018年2月15日)	10,316	5	35	0.3	1.9	36.3	46.4
	(償 還 日) 第15期(2018年4月27日)	(償還価額) 10,283.26		△32.74	△0.3	1.7	-	46.0

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第14期	(期 首) 2017年11月15日	円 10,286	% -	% 64.1
	11月末	10,296	0.1	65.1
	12月末	10,309	0.2	55.5
	2018年1月末	10,337	0.5	36.8
	(期 末) 2018年2月15日	10,321	0.3	36.3
第15期	(期 首) 2018年2月15日	10,316	-	36.3
	2月末	10,315	△0.0	36.0
	3月末	10,291	△0.2	35.8
	(償 還 日) 2018年4月27日	(償還価額) 10,283.26	△0.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2014年6月26日～2018年4月27日)

第1作成期 (2014年6月26日～2014年11月17日)

ハイブリッド証券市場は、作成期の前半は概ね堅調に推移しましたが、9月以降はやや調整局面となりました。

<主な下落要因>

- ・米国における早期利上げ懸念の台頭、地政学リスクの高まり、欧州における軟調な経済指標の発表、スコットランドの独立懸念などを受けてマーケットの不透明性が高まり、クレジット市場のボラティリティが高まりました。

<主な上昇要因>

- ・ウクライナやイラク情勢などの地政学リスクへの懸念を背景に安全資産とされる債券が買われる展開となりました。
- ・イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による低金利政策の継続の示唆やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の決定を背景に欧米の金利が低下し、買いが優勢となりました。
- ・高利回り資産に対する需要の高まりを受けて、ハイブリッド証券市場に資金が流入しました。

第2作成期 (2014年11月18日～2015年5月15日)

ハイブリッド証券市場は、原油価格の下落やギリシャ債務問題をめぐる不透明感などを受けてマーケットにおける投資家心理が悪化する局面もありましたが、ECBによる量的金融緩和策の導入や、FRBによる利上げ開始時期の後ずれ観測などの主要先進国の緩和的な金融政策の継続を背景に底堅い推移となりました。

第3作成期 (2015年5月16日～2015年11月16日)

ハイブリッド証券市場は、FRBによる利上げ懸念、ギリシャの債務交渉の難航、中国株の急落を端緒とした世界の株式市場の下落などを受けて、投資家心理が悪化する中、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し、軟調な展開となりました。10月以降は欧州や中国における金融緩和拡大見通しなどを背景に投資家心理が改善したことから、ハイブリッド証券市場は作成期末にかけては回復基調で推移しました。

なお、格付会社ムーディーズ、S&P、フィッチは、それぞれ新たな銀行格付手法に基づき、5月から6月にかけてグローバルの銀行格付見直しを発表しました。今回発表された格付見直しについては、ハイブリッド証券にとって概ねポジティブなものになりました。

第4作成期 (2015年11月17日～2016年5月16日)

ハイブリッド証券市場は、作成期首から12月にかけては、FRBによる利上げへの警戒などを背景に一進一退の展開となりました。1月以降は、中国の経済減速懸念の強まり、原油安の進行、ドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州の金融機関への信用懸念の高まりなどを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まる中、欧米の国債利回りは低下し、信用スプレッドが大幅に拡大したことから、2月中旬にかけて調整局面となりました。しかし、その後、作成期末にかけては、米国マクロ指標の改善、FRBによる利上げペースの減速示唆やECBによる追加金融緩和などをを受けて安心感が広まり、信用スプレッドが縮小傾向となったことから、上昇基調を辿りました。

第5作成期 (2016年5月17日～2016年11月15日)

ハイブリッド証券市場は、作成期中前半は上昇、後半は下落となりました。作成期中前半は、Brexit (英国のEU (欧州連合) 離脱) に対する懸念から軟調となる局面もありましたが、Brexitが世界経済に及ぼす影響は当面は限定的であるとの見方が広まったことや主要中央銀行による金融緩和のさらなる強化への期待にも下支えされて9月にかけては上昇基調で推移しました。しかし、作成期中後半は、FRBによる利上げ観測の強まり、ECBによる量的金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の金利が上昇傾向となる中、軟調な推移となりました。11月には、米国大統領選挙の結果を受けて米国を中心に金利が急上昇したことから、ハイブリッド証券市場は作成期末にかけて下げ幅を拡大する展開となりました。

第6作成期 (2016年11月16日～2017年5月15日)

ハイブリッド証券市場は、堅調に推移しました。作成期首は、米国大統領選挙の結果を受けて米国を中心に金利が急上昇したことが嫌気され軟調な展開となりました。しかしその後は、米国長期金利の上昇が一服したことなどを受けて反発しました。3月に入り、米国の年内利上げペースの加速観測から軟調に推移する局面もありましたが、FOMC (米連邦公開市場委員会) で先行きの利上げペースの加速が示されなかったことに伴う米国長期金利の低下や、4月下旬以降は世界的な株価上昇に伴う市場のリスク選好姿勢から信用スプレッドが急激に縮小したなどもあり、上昇基調を維持しました。

第7作成期 (2017年5月16日～2017年11月15日)

ハイブリッド証券市場は上昇しました。6月末から7月上旬にかけてECBによる金融緩和縮小観測から欧州の長期金利を中心に先進国全体の長期金利が急上昇する中、一時軟調に推移しました。しかしその後は、トランプ政権の政策実行に対する不透明感や、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことなどに伴う米国の早期利上げ観測の後退を受けた米国長期金利低下などが好感され上昇基調となりました。9月下旬以降は、FRBの保有資産の縮小開始決定などから米国長期金利が再び上昇基調となったことが嫌気された一方で、北朝鮮情勢への過度な警戒感の後退や世界的に株式市場が堅調に推移するなど市場のリスク選好の動きが強まる中、信用スプレッドが縮小したことが下支え要因となり、一進一退の展開となりました。

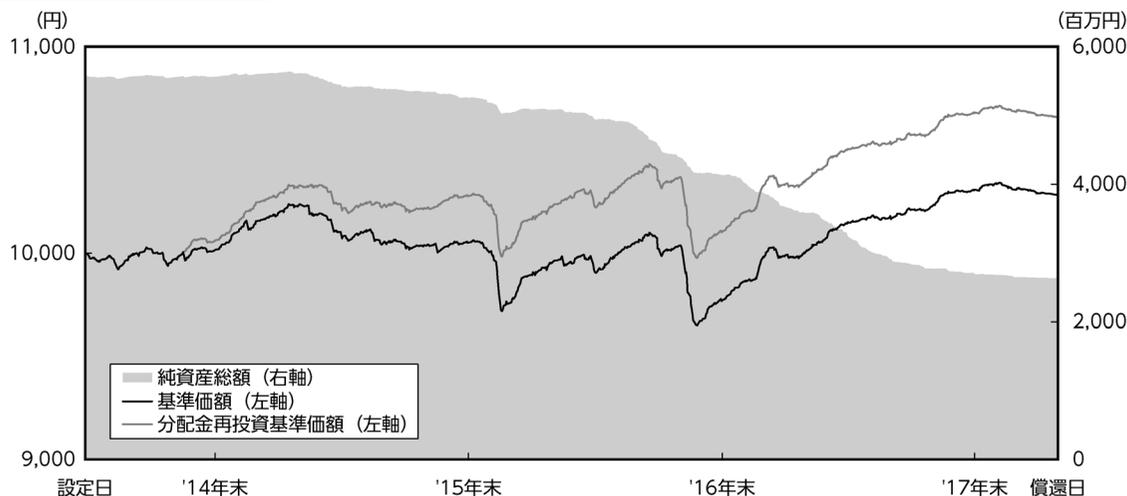
第8作成期 (2017年11月16日～2018年4月27日)

ハイブリッド証券市場は、作成期首から1月中旬までは、低インフレ環境の継続に伴い米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方や、米国の税制改革法案成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりを受けて堅調に推移しました。しかし1月下旬以降は、米国の財政赤字拡大に伴う国債増発による需給悪化懸念や良好な経済指標発表に伴う米国の利上げペースの加速観測などから米国の長期金利が一段と上昇基調を強めたこと、またトランプ政権による保護主義的な通商政策に伴う米中貿易摩擦への警戒感などが嫌気されました。

設定以来の運用経過

(2014年6月26日～2018年4月27日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2014年6月26日～2014年11月17日)

<主な上昇要因>

- ・ウクライナやイラク情勢などの地政学リスクへの懸念を背景に安全資産とされる債券が買われる展開となりました。
- ・イエレンFRB議長による低金利政策の継続の示唆やECBによる追加金融緩和の決定を背景に欧米の金利が低下し、買いが優勢となりました。
- ・高利回り資産に対する需要の高まりを受けて、ハイブリッド証券市場に資金が流入しました。

<主な下落要因>

- ・米国における早期利上げ懸念の台頭、地政学リスクの高まり、欧州における軟調な経済指標の発表、スコットランドの独立懸念などを受けてマーケットの不透明性が高まり、クレジット市場のボラティリティが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期45円(元本1万口

当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2014年11月18日～2015年5月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ45円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期 (2015年5月16日～2015年11月16日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ45円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期 (2015年11月17日～2016年5月16日)

2月のドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州の金融機関への信用懸念の高まりなどを受けたスプレッドの拡大に伴い、当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが基準価額の主なマイナス要因となった一方、保有ハイブリッド証券の利息収入を得られたことが基準価額の主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ45円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期 (2016年5月17日～2016年11月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入がプラス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したマイナス要因が上回り、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ10円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2016年11月16日～2017年5月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2017年5月16日～2017年11月15日）

当ファンド保有のRBS、コメルツ銀行発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、いずれの銘柄も既に繰上償還見送りの懸念は織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期中は上昇しました。その他のハイブリッド証券の価格も総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2017年11月16日～2018年4月27日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格は前作成期末比でほぼ変わらずとなりましたが、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は小幅ながら上昇しました。

また、既に繰上償還見送りが決定していたRBS、コメルツ銀行発行のハイブリッド証券について時価売却を行いました。いずれの銘柄も基準価額への影響は限定的でした。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。その後、2018年4月27日のファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年4月27日)

項目	第14期～第15期 (2017.11.16～2018.4.27)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.641%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,309円です。
(投信会社)	(32)	(0.314)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(32)	(0.313)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	67円	0.646%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2017年11月16日～2018年4月27日)

【ハイブリッド証券】

			買付額	売付額
外	ユー ロ	ド イ ツ	千ユーロ －	千ユーロ 4,711
		そ の 他	－	2,537
国	イ	ギ リ ス	千英国ポンド －	千英国ポンド － (5,440)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◆主要な売買銘柄

(2017年11月16日～2018年4月27日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	HT1 FUNDING GMBH 1.842% (ユーロ・ドイツ) ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 2.001% (ユーロ・その他)	千円 623,758 335,906

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2017年11月16日～2018年4月27日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年4月27日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年4月27日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 2,644,041	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,644,041	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年2月15日) (2018年4月27日)

項 目	第14期末	第15期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	3,667,425,604	2,644,041,926
コール・ローン等	1,701,572,394	2,644,041,926
ハイブリッド証券(評価額)	968,424,201	-
未 収 入 金	986,967,003	-
未 収 利 息	8,258,069	-
その他未収収益	2,203,937	-
(B) 負 債	996,658,197	7,399,511
未 払 金	979,409,310	-
未払収益分配金	1,294,429	-
未払解約金	6,255,670	-
未払信託報酬	9,696,460	7,380,678
未 払 利 息	2,328	18,833
(C) 純資産総額(A-B)	2,670,767,407	2,636,642,415
元 本	2,588,859,233	2,564,014,743
次期繰越損益金	81,908,174	-
償 還 差 益 金	-	72,627,672
(D) 受 益 権 総 口 数	2,588,859,233口	2,564,014,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,316円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	10,283円26銭

<注記事項>

設定年月日	2014年6月26日
設定元本額	5,573,919,813円
	第14期 第15期
期首元本額	2,699,208,115円 2,588,859,233円
元本残存率	46.4% 46.0%
1口当たり純資産額	1.0316円 1.028326円

◆損益の状況

2017年11月16日～ 2018年2月16日～
2018年 2月15日 2018年4月27日

項 目	第14期	第15期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	12,502,988	2,721,311
受 取 利 息	12,168,416	2,666,590
そ の 他 収 益 金	488,675	263,267
支 払 利 息	△ 154,103	△ 208,546
(B) 有価証券売買損益	△ 52,424,190	△ 3,895,616
売 買 益	33,952,822	68,938,344
売 買 損	△ 86,377,012	△ 72,833,960
(C) 有価証券評価差損益	58,636,336	-
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9,867,806	△ 7,467,746
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	8,847,328	△ 8,642,051
(F) 前期繰越損益金	77,138,459	81,908,174
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,783,184	△ 638,451
(H) 計 (E + F + G)	83,202,603	-
(I) 収 益 分 配 金	△ 1,294,429	-
次期繰越損益金(H+I)	81,908,174	-
償還差益金(E+F+G+I)	-	72,627,672

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するため要する費用は3,423,987円です。(2017年11月16日～2018年4月27日)。

(分配金の計算過程)

	第14期	第15期
a.期末元本超過額	83,202,603円	-円
b.配当等収益(費用控除後)	2,635,182円	-円
c.分配対象収益(a.b.のうち多い金額)	83,202,603円	-円
d.分配金	1,294,429円	-円
e.分配金(1万口当たり)	5円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年6月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年4月27日		資産総額	2,644,041,926円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,399,511円
受益権口数	5,573,919,813口	2,564,014,743口	△3,009,905,070口	純資産総額	2,636,642,415円
				受益権口数	2,564,014,743口
元本額	5,573,919,813円	2,564,014,743円	△3,009,905,070円	1万口当たり償還金	10,283.26円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,570,983,242円	5,551,378,169円	9,965円	45円	0.4500%
第2期	5,522,132,380	5,584,293,562	10,113	45	0.4500
第3期	5,475,684,466	5,579,446,006	10,189	45	0.4500
第4期	5,360,509,810	5,391,507,828	10,058	45	0.4500
第5期	5,310,533,254	5,311,406,944	10,002	45	0.4500
第6期	5,171,849,063	5,027,505,807	9,721	45	0.4500
第7期	5,089,434,400	5,058,806,174	9,940	45	0.4500
第8期	4,893,871,641	4,906,126,631	10,025	10	0.1000
第9期	4,318,998,849	4,208,919,515	9,745	10	0.1000
第10期	3,945,846,172	3,895,621,300	9,873	5	0.0500
第11期	3,560,892,176	3,575,342,005	10,041	5	0.0500
第12期	2,931,295,285	2,978,733,330	10,162	5	0.0500
第13期	2,699,208,115	2,776,346,574	10,286	5	0.0500
第14期	2,588,859,233	2,670,767,407	10,316	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				643.26円	1.6758%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込)	第14期
	5円

- ◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金に対する税金は次のとおりです。
 - 所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
 - 個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。
 - ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	10,283円26銭
----------------	------------

- ◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇償還金に対する税金は次のとおりです。
 - 個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。
 - 法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。
 - ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。